

7 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A		126,027,049,159	136,548,362,191	△ 10,521,313,032	92.3
歳入	決 算 額 B	118,228,833,585	125,709,160,972	△ 7,480,327,387	94.0
	執 行 率 B/A	93.8%	92.1%	1.7P	-
歳出	決 算 額 C	115,774,973,926	122,753,846,308	△ 6,978,872,382	94.3
	執 行 率 C/A	91.9%	89.9%	2.0P	-
歳入歳出差引額(形式収支) D:B-C		2,453,859,659	2,955,314,664	△ 501,455,005	83.0
翌年度へ繰り越すべき財源 E		244,240,673	188,120,738	56,119,935	129.8
実 質 収 支 D-E		2,209,618,986	2,767,193,926	△ 557,574,940	79.9

当年度は、予算現額 1,260 億 2,704 万 9,159 円に対し、歳入決算額が 1,182 億 2,883 万 3,585 円、歳出決算額が 1,157 億 7,497 万 3,926 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 24 億 5,385 万 9,659 円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,424 万 673 円を差し引いた実質収支は 22 億 961 万 8,986 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 74 億 8,032 万 7,387 円(△ 6.0%)、歳出は 69 億 7,887 万 2,382 円(△ 5.7%)それぞれ減少している。また、歳入歳出差引額(形式収支)は 5 億 145 万 5,005 円(△ 17.0%)減少している。翌年度へ繰り越すべき財源は 5,611 万 9,935 円(29.8%)増加している。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 5,757 万 4,940 円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入決算の概況

歳入の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比(%)
予 算 現 額 A	126,027,049,159	136,548,362,191	△ 10,521,313,032	92.3
調 定 額 B	120,762,195,440	128,683,855,393	△ 7,921,659,953	93.8
収 入 済 額 C	118,228,833,585	125,709,160,972	△ 7,480,327,387	94.0
不 納 欠 損 額	118,761,369	142,317,325	△ 23,555,956	83.4
収 入 未 済 額	2,422,433,768	2,837,058,135	△ 414,624,367	85.4
執 行 率 C/A	93.8%	92.1%	1.7P	-
収 入 率 C/B	97.9%	97.7%	0.2P	-

予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は 93.8%で、前年度と比較し 1.7 ポイント向上し、調定額に対する収入済額の割合（収入率）は 97.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント向上している。

次に、不納欠損額は 1 億 1,876 万 1,369 円で、前年度と比較し 2,355 万 5,956 円（△ 16.6%）減少し、収入未済額は 24 億 2,243 万 3,768 円で、前年度と比較し 4 億 1,462 万 4,367 円（△ 14.6%）減少している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収 入 済 額	構成比 (%)	収 入 済 額	構成比 (%)		
市 税	33,439,177,288	28.3	33,286,393,331	26.5	152,783,957	100.5
地 方 譲 与 税	775,564,557	0.7	778,531,956	0.6	△ 2,967,399	99.6
利 子 割 交 付 金	47,674,000	0.0	83,192,000	0.1	△ 35,518,000	57.3
配 当 割 交 付 金	107,250,000	0.1	180,139,000	0.1	△ 72,889,000	59.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,305,000	0.1	176,280,000	0.1	△ 111,975,000	36.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,535,489,000	3.8	5,061,398,000	4.0	△ 525,909,000	89.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,625,872	0.0	52,179,995	0.0	△ 1,554,123	97.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	172,403,000	0.1	173,565,000	0.1	△ 1,162,000	99.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	84,115,000	0.1	81,770,000	0.1	2,345,000	102.9
地 方 特 例 交 付 金	124,528,000	0.1	120,247,000	0.1	4,281,000	103.6
地 方 交 付 税	26,814,829,000	22.7	27,764,462,000	22.1	△ 949,633,000	96.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,906,000	0.0	50,785,000	0.0	△ 2,879,000	94.3
分 担 金 及 び 負 担 金	982,113,408	0.8	959,973,444	0.8	22,139,964	102.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,866,333,908	3.3	3,909,633,708	3.1	△ 43,299,800	98.9
国 庫 支 出 金	18,418,015,602	15.6	18,802,089,651	15.0	△ 384,074,049	98.0
県 支 出 金	7,850,327,813	6.6	7,422,319,549	5.9	428,008,264	105.8
財 産 収 入	336,692,952	0.3	441,522,182	0.4	△ 104,829,230	76.3
寄 附 金	121,209,694	0.1	169,651,638	0.1	△ 48,441,944	71.4
繰 入 金	3,817,610,603	3.2	2,527,302,443	2.0	1,290,308,160	151.1
繰 越 金	2,955,314,664	2.5	3,207,777,315	2.6	△ 252,462,651	92.1
諸 収 入	3,503,059,224	3.0	4,063,725,760	3.2	△ 560,666,536	86.2
市 債	10,114,289,000	8.6	16,396,222,000	13.0	△ 6,281,933,000	61.7
合 計	118,228,833,585	100.0	125,709,160,972	100.0	△ 7,480,327,387	94.0

当年度の歳入決算額は 1,182 億 2,883 万 3,585 円で、前年度と比較し 74 億 8,032 万 7,387 円 (△ 6.0%) 減少している。

歳入決算額の構成をみると、市税が 334 億 3,917 万 7,288 円 (構成比 28.3%) で最も多く、次いで地方交付税が 268 億 1,482 万 9,000 円 (構成比 22.7%)、国庫支出金が 184 億

1,801万5,602円（構成比15.6%）、市債が101億1,428万9,000円（構成比8.6%）、県支出金が78億5,032万7,813円（構成比6.6%）などとなっている。

次に、前年度と比較し収入済額が増加した主な款及び増加額は、繰入金12億9,030万8,160円（51.1%）、県支出金4億2,800万8,264円（5.8%）、市税1億5,278万3,957円（0.5%）、分担金及び負担金2,213万9,964円（2.3%）である。

また、減少した主な款及び減少額は、市債62億8,193万3,000円（△38.3%）、地方交付税9億4,963万3,000円（△3.4%）、諸収入5億6,066万6,536円（△13.8%）、地方消費税交付金5億2,590万9,000円（△10.4%）、国庫支出金3億8,407万4,049円（△2.0%）、繰越金2億5,246万2,651円（△7.9%）である。

次に、款別の収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
市 税	779,261,212	2.3	1,207,402,333	3.5	△428,141,121	64.5
分担金及び負担金	89,298,389	8.2	108,488,616	10.1	△19,190,227	82.3
使用料及び手数料	780,432,573	16.8	762,079,059	16.3	18,353,514	102.4
財 産 収 入	66,199,848	16.4	63,384,269	12.6	2,815,579	104.4
諸 収 入	707,241,746	16.7	695,703,858	14.6	11,537,888	101.7
合 計	2,422,433,768	2.0	2,837,058,135	2.2	△414,624,367	85.4

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

款別不納欠損額年度比較表

(単位:円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
市 税	91,099,055	0.3	118,409,149	0.3	△27,310,094	76.9
分担金及び負担金	11,643,025	1.1	7,868,500	0.7	3,774,525	148.0
使用料及び手数料	116,550	0.0	154,350	0.0	△37,800	75.5
諸 収 入	15,902,739	0.4	15,885,326	0.3	17,413	100.1
合 計	118,761,369	0.1	142,317,325	0.1	△23,555,956	83.4

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(ア) 収入状況

当年度の市税の収入状況は、次表のとおりである。

市税の収入状況表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	執行率 B/A(%)		
市 民 税	15,004,173,000	15,565,124,540	15,151,795,532	101.0	45,508,774	374,571,149
現年課税分	14,877,065,000	15,132,357,772	15,012,312,352	100.9	3,224,189	123,254,818
滞納繰越分	127,108,000	432,766,768	139,483,180	109.7	42,284,585	251,316,331
固定資産税	13,817,203,000	14,282,967,458	13,936,708,201	100.9	37,621,936	309,482,031
現年課税分	13,729,345,000	13,935,819,096	13,842,662,922	100.8	6,506,473	87,373,449
滞納繰越分	87,858,000	347,148,362	94,045,279	107.0	31,115,463	222,108,582
軽自動車税	644,324,000	690,569,211	642,678,202	99.7	3,134,765	44,884,744
現年課税分	632,775,000	648,334,400	630,728,215	99.7	30,800	17,664,485
滞納繰越分	11,549,000	42,234,811	11,949,987	103.5	3,103,965	27,220,259
市たばこ税	1,969,278,000	1,935,516,457	1,935,516,457	98.3		
現年課税分	1,969,278,000	1,935,516,457	1,935,516,457	98.3		
特別土地保有税	533,000	324,262,755	315,480,876	59189.7		8,781,879
滞納繰越分	533,000	324,262,755	315,480,876	59189.7		8,781,879
入 湯 税	29,327,000	31,056,880	30,642,250	104.5		414,630
現年課税分	29,236,000	30,768,450	30,585,700	104.6		182,750
滞納繰越分	91,000	288,430	56,550	62.1		231,880
都市計画税	1,423,887,000	1,472,207,572	1,426,355,770	100.2	4,833,580	41,126,779
現年課税分	1,412,274,000	1,426,088,511	1,413,811,681	100.1	844,758	11,524,291
滞納繰越分	11,613,000	46,119,061	12,544,089	108.0	3,988,822	29,602,488
合 計	32,888,725,000	34,301,704,873	33,439,177,288	101.7	91,099,055	779,261,212
現年課税分計	32,649,973,000	33,108,884,686	32,865,617,327	100.7	10,606,220	239,999,793
滞納繰越分計	238,752,000	1,192,820,187	573,559,961	240.2	80,492,835	539,261,419

市税収入全体で見ると、収入済額は 334 億 3,917 万 7,288 円で、予算現額 328 億 8,872 万 5,000 円に対する執行率は 101.7%となり、調定額 343 億 170 万 4,873 円に対する収入率は 97.5%となっている。また、不納欠損額は 9,109 万 9,055 円、収入未済額は 7 億 7,926

万 1,212 円である。なお、歳入決算額全体に占める市税の割合は 28.3%となっている。

市税収入の収入済額の内訳をみると、市民税が 151 億 5,179 万 5,532 円（構成比 45.3%）と最も多く、次いで固定資産税が 139 億 3,670 万 8,201 円（構成比 41.7%）、市たばこ税が 19 億 3,551 万 6,457 円（構成比 5.8%）、都市計画税が 14 億 2,635 万 5,770 円（構成比 4.3%）などとなっている。

次に、税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度			平成 2 7 年度			比較増減	前年度 対比 (%)
	収 入 済 額	収入率 (%)	構成比 (%)	収 入 済 額	収入率 (%)	構成比 (%)		
市 民 税	15,151,795,532	97.3	45.3	15,498,227,524	97.0	46.6	△ 346,431,992	97.8
現年課税分	15,012,312,352	99.2	44.9	15,346,502,100	99.2	46.1	△ 334,189,748	97.8
滞納繰越分	139,483,180	32.2	0.4	151,725,424	30.1	0.5	△ 12,242,244	91.9
固定資産税	13,936,708,201	97.6	41.7	13,778,351,413	97.1	41.4	158,356,788	101.1
現年課税分	13,842,662,922	99.3	41.4	13,678,628,229	99.2	41.1	164,034,693	101.2
滞納繰越分	94,045,279	27.1	0.3	99,723,184	25.2	0.3	△ 5,677,905	94.3
軽自動車税	642,678,202	93.1	1.9	569,460,501	92.3	1.7	73,217,701	112.9
現年課税分	630,728,215	97.3	1.9	555,835,912	97.7	1.7	74,892,303	113.5
滞納繰越分	11,949,987	28.3	0.0	13,624,589	28.5	0.0	△ 1,674,602	87.7
市たばこ税	1,935,516,457	100.0	5.8	1,990,393,175	100.0	6.0	△ 54,876,718	97.2
現年課税分	1,935,516,457	100.0	5.8	1,990,393,175	100.0	6.0	△ 54,876,718	97.2
特別土地保有税	315,480,876	97.3	0.9	380,661	0.1	0.0	315,100,215	82877.1
滞納繰越分	315,480,876	97.3	0.9	380,661	0.1	0.0	315,100,215	82877.1
入 湯 税	30,642,250	98.7	0.1	33,135,270	99.1	0.1	△ 2,493,020	92.5
現年課税分	30,585,700	99.4	0.1	32,968,600	99.9	0.1	△ 2,382,900	92.8
滞納繰越分	56,550	19.6	0.0	166,670	39.7	0.0	△ 110,120	33.9
都市計画税	1,426,355,770	96.9	4.3	1,416,444,787	96.3	4.3	9,910,983	100.7
現年課税分	1,413,811,681	99.1	4.2	1,403,216,097	99.0	4.2	10,595,584	100.8
滞納繰越分	12,544,089	27.2	0.0	13,228,690	25.2	0.0	△ 684,601	94.8
合 計	33,439,177,288	97.5	100.0	33,286,393,331	96.2	100.0	152,783,957	100.5
現年課税分計	32,865,617,327	99.3	98.3	33,007,544,113	99.2	99.2	△ 141,926,786	99.6
滞納繰越分計	573,559,961	48.1	1.7	278,849,218	20.9	0.8	294,710,743	205.7

当年度の市税収入決算額は 334 億 3,917 万 7,288 円で、前年度と比較し 1 億 5,278 万 3,957

円（0.5%）増加している。そのうち、現年課税分は328億6,561万7,327円で、前年度と比較し1億4,192万6,786円（△0.4%）減少しているが、これは主に、家屋の新增築及び設備投資の回復等により固定資産税が1億6,403万4,693円、都市計画税が1,059万5,584円、個人に係る市民税が給与所得額及び勤労者数の増加等により1億4,199万9,679円増加したものの、法人に係る市民税が法人税の税率引下げの影響等により4億7,618万9,427円減少したことによるものである。

滞納繰越分は5億7,355万9,961円で、前年度と比較し2億9,471万743円（105.7%）増加している。これは主に、特別土地保有税が3億1,510万215円増加したことによるものである。

また、現年課税分の収入率は99.3%、滞納繰越分の収入率は48.1%で、前年度と比較し現年課税分は0.1ポイント、滞納繰越分は27.2ポイントそれぞれ向上し、全体の収入率は97.5%となり前年度と比較し1.3ポイント向上している。

(イ) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位:円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
市 民 税	374,571,149	2.4	434,786,131	2.7	△ 60,214,982	86.2
現年課税分	123,254,818	0.8	130,320,400	0.8	△ 7,065,582	94.6
滞納繰越分	251,316,331	58.1	304,465,731	60.4	△ 53,149,400	82.5
固 定 資 産 税	309,482,031	2.2	349,353,097	2.5	△ 39,871,066	88.6
現年課税分	87,373,449	0.6	103,268,319	0.7	△ 15,894,870	84.6
滞納繰越分	222,108,582	64.0	246,084,778	62.2	△ 23,976,196	90.3
軽自動車税	44,884,744	6.5	42,827,194	6.9	2,057,550	104.8
現年課税分	17,664,485	2.7	13,152,688	2.3	4,511,797	134.3
滞納繰越分	27,220,259	64.4	29,674,506	62.1	△ 2,454,247	91.7
特別土地保有税	8,781,879	2.7	333,818,355	99.9	△ 325,036,476	2.6
滞納繰越分	8,781,879	2.7	333,818,355	99.9	△ 325,036,476	2.6
入 湯 税	414,630	1.3	288,430	0.9	126,200	143.8
現年課税分	182,750	0.6	34,800	0.1	147,950	525.1
滞納繰越分	231,880	80.4	253,630	60.3	△ 21,750	91.4
都 市 計 画 税	41,126,779	2.8	46,329,126	3.2	△ 5,202,347	88.8
現年課税分	11,524,291	0.8	13,642,764	1.0	△ 2,118,473	84.5
滞納繰越分	29,602,488	64.2	32,686,362	62.2	△ 3,083,874	90.6
合 計	779,261,212	2.3	1,207,402,333	3.5	△ 428,141,121	64.5
現年課税分計	239,999,793	0.7	260,418,971	0.8	△ 20,419,178	92.2
滞納繰越分計	539,261,419	45.2	946,983,362	71.0	△ 407,721,943	56.9

注 収入未済率は、項目ごとの調定額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、市税全体では 7 億 7,926 万 1,212 円で、前年度と比較し 4 億 2,814 万 1,121 円 (△ 35.5%) 減少している。内訳は、市民税が 3 億 7,457 万 1,149 円で、前年度と比較し 6,021 万 4,982 円 (△ 13.8%)、固定資産税が 3 億 948 万 2,031 円で、前年度と比較し 3,987 万 1,066 円 (△ 11.4%)、都市計画税が 4,112 万 6,779 円で、前年度と比較し 520 万 2,347 円 (△ 11.2%)、特別土地保有税が 878 万 1,879 円で、前年度と比較し 3

億 2,503 万 6,476 円 (△ 97.4%) それぞれ減少し、軽自動車税が 4,488 万 4,744 円で、前年度と比較し 205 万 7,550 円 (4.8%)、入湯税が 41 万 4,630 円で、前年度と比較し 12 万 6,200 円 (43.8%) それぞれ増加している。なお、滞納繰越分が収入未済額の 69.2%を占めている。

次に、不納欠損額の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損の事由別明細及び年度比較表

(単位：件、円)

区 分	不 納 欠 損 の 事 由 別 分 類						平成 2 8 年度 合 計		平成 2 7 年度		比較増減		
	地方税法第15条 の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条 第1項 (時効の完成)		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額							
市 民 税	208	25,527,555	120	8,386,980	319	11,594,239	647	45,508,774	1,205	48,154,696	△ 558	△ 2,645,922	
個 人	現年課税分		47	2,850,989			47	2,850,989	2	77,477	45	2,773,512	
	滞納繰越分	208	25,527,555	59	4,300,023	302	10,477,791	569	40,305,369	1,104	42,876,190	△ 535	△ 2,570,821
法 人	現年課税分		1	373,200			1	373,200	3	58,300	△ 2	314,900	
	滞納繰越分		13	862,768	17	1,116,448	30	1,979,216	96	5,142,729	△ 66	△ 3,163,513	
固 定 資 産 税	31	7,946,812	202	20,014,324	517	9,660,800	750	37,621,936	1,241	57,988,591	△ 491	△ 20,366,655	
	現年課税分		30	6,506,473			30	6,506,473	21	8,212,010	9	△ 1,705,537	
	滞納繰越分	31	7,946,812	172	13,507,851	517	9,660,800	720	31,115,463	1,220	49,776,581	△ 500	△ 18,661,118
軽自動車税	73	826,804	21	196,300	414	2,111,661	508	3,134,765	1,098	4,530,668	△ 590	△ 1,395,903	
	現年課税分		5	30,800			5	30,800	3	9,000	2	21,800	
	滞納繰越分	73	826,804	16	165,500	414	2,111,661	503	3,103,965	1,095	4,521,668	△ 592	△ 1,417,703
特別土地保有税							0	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分						0	0	0	0	0	0	
	都市計画税	(31)	1,073,379	(195)	2,471,554	(516)	1,288,647	(742)	4,833,580	(1,229)	7,735,194	(△487)	△ 2,901,614
	現年課税分			(28)	844,758			(28)	844,758	(21)	1,097,690	(7)	△ 252,932
	滞納繰越分	(31)	1,073,379	(167)	1,626,796	(516)	1,288,647	(714)	3,988,822	(1,208)	6,637,504	(△494)	△ 2,648,682
合 計	312	35,374,550	343	31,069,158	1,250	24,655,347	1,905	91,099,055	3,544	118,409,149	△ 1,639	△ 27,310,094	
	現年課税分			83	10,606,220			83	10,606,220	29	9,454,477	54	1,151,743
	滞納繰越分	312	35,374,550	260	20,462,938	1,250	24,655,347	1,822	80,492,835	3,515	108,954,672	△ 1,693	△ 28,461,837
構 成 比		38.8%		34.1%		27.1%		100.0%					

注 1 () の数値は固定資産税 (土地・家屋分) と重複するため合計には加えていない。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

不納欠損額は、市税全体では 9,109 万 9,055 円で、前年度と比較し 2,731 万 94 円 (△ 23.1%) 減少し、件数は 1,905 件で、前年度と比較し 1,639 件 (△ 46.2%) 減少している。内訳は、市民税が 4,550 万 8,774 円で、前年度と比較し 264 万 5,922 円 (△ 5.5%)、固定資産税が 3,762 万 1,936 円で、前年度と比較し 2,036 万 6,655 円 (△ 35.1%)、軽自動車税が 313 万 4,765 円で、前年度と比較し 139 万 5,903 円 (△ 30.8%)、都市計画税が 483 万 3,580 円で、前年度と比較し 290 万 1,614 円 (△ 37.5%) それぞれ減少している。なお、地方税法第 18 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額は、前年度と比較し、1,165 万 9,469 円 (△ 32.1%) 減少している。

前述のとおり、当年度の収入未済額は、前年度と比較し、大幅に減少したものの、依然として収入未済額は多額である。「市税収納率向上アクション・プラン」に掲げた対策等を確実に実施し、さらなる収入率の向上、滞納額の削減に努められたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成28年度	775,335,000	775,564,557	775,564,557	100.0%		
平成27年度	776,726,000	778,531,956	778,531,956	100.0%		
比較増減	△ 1,391,000	△ 2,967,399	△ 2,967,399	0.0P		
前年度対比	99.8%	99.6%	99.6%	-		

収入済額 7億7,556万4,557円は、歳入決算額全体の0.7%を占め、前年度と比較し296万7,399円(△0.4%)減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
地方揮発油譲与税	217,014,000	28.0	227,173,000	29.2	△ 10,159,000	95.5
自動車重量譲与税	525,946,000	67.8	520,707,000	66.9	5,239,000	101.0
特別とん譲与税	32,604,555	4.2	30,651,944	3.9	1,952,611	106.4
地方道路譲与税	2	0.0	12	0.0	△ 10	16.7
合 計	775,564,557	100.0	778,531,956	100.0	△ 2,967,399	99.6

地方揮発油譲与税の決算額は2億1,701万4,000円で、前年度と比較し1,015万9,000円(△4.5%)減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億2,594万6,000円で、前年度と比較し523万9,000円(1.0%)増加している。

特別とん譲与税の決算額は3,260万4,555円で、前年度と比較し195万2,611円(6.4%)増加している。

地方道路譲与税の決算額は2円で、前年度と比較し10円(△83.3%)減少している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	77,918,000	47,674,000	47,674,000	100.0%		
平成27年度	84,536,000	83,192,000	83,192,000	100.0%		
比較増減	△6,618,000	△35,518,000	△35,518,000	0.0P		
前年度対比	92.2%	57.3%	57.3%	-		

収入済額 4,767万4,000円は、前年度と比較し 3,551万8,000円 (△42.7%) 減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	470,462,000	107,250,000	107,250,000	100.0%		
平成27年度	226,304,000	180,139,000	180,139,000	100.0%		
比較増減	244,158,000	△72,889,000	△72,889,000	0.0P		
前年度対比	207.9%	59.5%	59.5%	-		

収入済額は1億725万円で、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し 7,288万9,000円 (△40.5%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	1,086,390,000	64,305,000	64,305,000	100.0%		
平成27年度	598,759,000	176,280,000	176,280,000	100.0%		
比較増減	487,631,000	△ 111,975,000	△ 111,975,000	0.0P		
前年度対比	181.4%	36.5%	36.5%	-		

収入済額は6,430万5,000円で、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し1億1,197万5,000円(△63.5%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	4,674,395,000	4,535,489,000	4,535,489,000	100.0%		
平成27年度	4,373,959,000	5,061,398,000	5,061,398,000	100.0%		
比較増減	300,436,000	△ 525,909,000	△ 525,909,000	0.0P		
前年度対比	106.9%	89.6%	89.6%	-		

収入済額45億3,548万9,000円は、歳入決算額全体の3.8%を占め、前年度と比較し5億2,590万9,000円(△10.4%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	51,433,000	50,625,872	50,625,872	100.0%		
平成27年度	49,406,000	52,179,995	52,179,995	100.0%		
比較増減	2,027,000	△ 1,554,123	△ 1,554,123	0.0P		
前年度対比	104.1%	97.0%	97.0%	-		

収入済額は5,062万5,872円で、前年度と比較し155万4,123円(△3.0%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	156,176,000	172,403,000	172,403,000	100.0%		
平成27年度	134,417,000	173,565,000	173,565,000	100.0%		
比較増減	21,759,000	△ 1,162,000	△ 1,162,000	0.0P		
前年度対比	116.2%	99.3%	99.3%	-		

収入済額1億7,240万3,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し116万2,000円(△0.7%)減少している。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	81,770,000	84,115,000	84,115,000	100.0%		
平成27年度	84,256,000	81,770,000	81,770,000	100.0%		
比較増減	△2,486,000	2,345,000	2,345,000	0.0P		
前年度対比	97.0%	102.9%	102.9%	-		

収入済額 8,411万5,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し234万5,000円（2.9%）増加している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	124,696,000	124,528,000	124,528,000	100.0%		
平成27年度	114,218,000	120,247,000	120,247,000	100.0%		
比較増減	10,478,000	4,281,000	4,281,000	0.0P		
前年度対比	109.2%	103.6%	103.6%	-		

収入済額 1億2,452万8,000円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し428万1,000円（3.6%）増加している。

第 1 1 款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成 2 8 年度	26,508,900,000	26,814,829,000	26,814,829,000	100.0%		
平成 2 7 年度	27,647,950,000	27,764,462,000	27,764,462,000	100.0%		
比 較 増 減	△ 1,139,050,000	△ 949,633,000	△ 949,633,000	0.0P		
前 年 度 対 比	95.9%	96.6%	96.6%	-		

収入済額 268 億 1,482 万 9,000 円は、歳入決算額全体の 22.7%を占め、前年度と比較し 9 億 4,963 万 3,000 円 (△ 3.4%) 減少している。これは主に、平成 2 7 年度から合併算定替が段階的に縮減されていること及び基準財政収入額の増加によるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成 2 8 年度	43,096,000	47,906,000	47,906,000	100.0%		
平成 2 7 年度	45,765,000	50,785,000	50,785,000	100.0%		
比 較 増 減	△ 2,669,000	△ 2,879,000	△ 2,879,000	0.0P		
前 年 度 対 比	94.2%	94.3%	94.3%	-		

収入済額は 4,790 万 6,000 円で、前年度と比較し 287 万 9,000 円 (△ 5.7%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成28年度	1,093,394,800	1,083,054,822	982,113,408	90.7%	11,643,025	89,298,389
平成27年度	1,132,769,241	1,075,992,510	959,973,444	89.2%	7,868,500	108,488,616
比較増減	△ 39,374,441	7,062,312	22,139,964	1.5P	3,774,525	△ 19,190,227
前年度対比	96.5%	100.7%	102.3%	-	148.0%	82.3%

収入済額 9億8,211万3,408円は、歳入決算額全体の0.8%を占め、前年度と比較し2,213万9,964円(2.3%)増加している。

不納欠損額 1,164万3,025円は、児童福祉費負担金(保育所入所に係る保護者負担金)863万5,025円、社会福祉費負担金(身体障害者援護措置費自己負担金及び知的障害者援護措置費自己負担金)300万8,000円である。

収入未済額は8,929万8,389円で、前年度と比較し1,919万227円(△17.7%)減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金(保育所入所に係る保護者負担金)8,164万6,690円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分 担 金	28,449,755	2.9	10,622,519	1.1	17,827,236	267.8
負 担 金	953,663,653	97.1	949,350,925	98.9	4,312,728	100.5
合 計	982,113,408	100.0	959,973,444	100.0	22,139,964	102.3

分担金の決算額は2,844万9,755円で、前年度と比較し1,782万7,236円(167.8%)増加している。これは主に、農業費分担金の土地改良事業費分担金が1,217万280円増加したことによるものである。

負担金の決算額は9億5,366万3,653円で、前年度と比較し431万2,728円(0.5%)増加している。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	4,024,978,000	4,646,883,031	3,866,333,908	83.2%	116,550	780,432,573
平成27年度	4,155,917,000	4,671,863,227	3,909,633,708	83.7%	154,350	762,079,059
比較増減	△ 130,939,000	△ 24,980,196	△ 43,299,800	△ 0.5P	△ 37,800	18,353,514
前年度対比	96.8%	99.5%	98.9%	-	75.5%	102.4%

収入済額 38 億 6,633 万 3,908 円は、歳入決算額全体の 3.3%を占め、前年度と比較し 4,329 万 9,800 円 (△ 1.1%) 減少している。

不納欠損額 11 万 6,550 円は、すべて保健衛生手数料 (墓地関係手数料) で、前年度と比較し 3 万 7,800 円 (△ 24.5%) 減少している。

収入未済額は 7 億 8,043 万 2,573 円で、前年度と比較し 1,835 万 3,514 円 (2.4%) 増加している。当年度の収入未済額の主なものは、住宅使用料 7 億 7,276 万 6,020 円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使 用 料	2,923,499,972	75.6	2,945,250,661	75.3	△ 21,750,689	99.3
手 数 料	942,833,936	24.4	964,383,047	24.7	△ 21,549,111	97.8
合 計	3,866,333,908	100.0	3,909,633,708	100.0	△ 43,299,800	98.9

使用料の決算額は 29 億 2,349 万 9,972 円で、前年度と比較し 2,175 万 689 円 (△ 0.7%) 減少している。

手数料の決算額は 9 億 4,283 万 3,936 円で、前年度と比較し 2,154 万 9,111 円 (△ 2.2%) 減少している。

第15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	21,233,942,643	18,418,015,602	18,418,015,602	100.0%		
平成27年度	23,423,489,269	18,802,089,651	18,802,089,651	100.0%		
比較増減	△ 2,189,546,626	△ 384,074,049	△ 384,074,049	0.0P		
前年度対比	90.7%	98.0%	98.0%	-		

収入済額 184 億 1,801 万 5,602 円は、歳入決算額全体の 15.6%を占め、前年度と比較し 3 億 8,407 万 4,049 円 (△ 2.0%) 減少している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国庫負担金	14,090,256,262	76.5	13,722,524,037	73.0	367,732,225	102.7
国庫補助金	4,264,347,560	23.2	5,018,286,248	26.7	△ 753,938,688	85.0
委 託 金	63,411,780	0.3	61,279,366	0.3	2,132,414	103.5
合 計	18,418,015,602	100.0	18,802,089,651	100.0	△ 384,074,049	98.0

国庫負担金の決算額は 140 億 9,025 万 6,262 円で、前年度と比較し 3 億 6,773 万 2,225 円 (2.7%) 増加している。これは主に、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金が 1 億 4,404 万 4,308 円、児童福祉費負担金の施設型給付費負担金が 1 億 2,234 万 9,414 円それぞれ増加したことによるものである。

国庫補助金の決算額は 42 億 6,434 万 7,560 円で、前年度と比較し 7 億 5,393 万 8,688 円 (△ 15.0%) 減少している。これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が 11 億 3,400 万円皆増しているものの、廃棄物処理施設整備費国庫補助金が 13 億 9,813 万 6,000 円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が 4 億 604 万 683 円それぞれ皆減したことによるものである。

委託金の決算額は 6,341 万 1,780 円で、前年度と比較し 213 万 2,414 円 (3.5%) 増加している。

第16款 県支税金

県支税金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
平成28年度	8,573,657,978	7,850,327,813	7,850,327,813	100.0%		
平成27年度	8,255,490,280	7,422,319,549	7,422,319,549	100.0%		
比較増減	318,167,698	428,008,264	428,008,264	0.0P		
前年度対比	103.9%	105.8%	105.8%	-		

収入済額 78 億 5,032 万 7,813 円は、歳入決算額全体の 6.6%を占め、前年度と比較し 4 億 2,800 万 8,264 円（5.8%）増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
県 負 担 金	4,753,652,893	60.6	4,429,080,767	59.7	324,572,126	107.3
県 補 助 金	2,578,425,748	32.8	2,404,189,464	32.4	174,236,284	107.2
委 託 金	518,249,172	6.6	589,049,318	7.9	△ 70,800,146	88.0
合 計	7,850,327,813	100.0	7,422,319,549	100.0	428,008,264	105.8

県負担金の決算額は 47 億 5,365 万 2,893 円で、前年度と比較し 3 億 2,457 万 2,126 円（7.3%）増加している。これは主に、国民健康保険保険基盤安定負担金が 8,618 万 6,171 円、児童福祉費負担金の施設型給付費負担金が 8,397 万 4,210 円それぞれ増加したことによるものである。

県補助金の決算額は 25 億 7,842 万 5,748 円で、前年度と比較し 1 億 7,423 万 6,284 円（7.2%）増加している。これは主に、農地集積協力金交付事業費補助金が 1 億 259 万 5,500 円減少したものの、介護施設等整備補助金が 3 億 3,782 万 5,000 円皆増したことによるものである。

委託金の決算額は 5 億 1,824 万 9,172 円で、前年度と比較し 7,080 万 146 円（△ 12.0%）減少している。これは主に、選挙費委託金が 2,650 万 5,233 円増加したものの、統計調査費委託金が 1 億 482 万 7,680 円減少したことによるものである。

第17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	320,865,000	402,892,800	336,692,952	83.6%		66,199,848
平成27年度	463,644,000	504,906,451	441,522,182	87.4%		63,384,269
比較増減	△ 142,779,000	△ 102,013,651	△ 104,829,230	△ 3.8P		2,815,579
前年度対比	69.2%	79.8%	76.3%	-		104.4%

収入済額 3億3,669万2,952円は、歳入決算額全体の0.3%を占め、前年度と比較し1億482万9,230円(△23.7%)減少している。

収入未済額は6,619万9,848円で、前年度と比較し281万5,579円(4.4%)増加している。当年度の収入未済額の主なもの、土地建物貸付収入6,240万7,848円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
財産運用収入	123,635,474	36.7	139,624,083	31.6	△ 15,988,609	88.5
財産売払収入	213,057,478	63.3	301,898,099	68.4	△ 88,840,621	70.6
合 計	336,692,952	100.0	441,522,182	100.0	△ 104,829,230	76.3

財産運用収入の決算額は1億2,363万5,474円で、前年度と比較し1,598万8,609円(△11.5%)減少している。

財産売払収入の決算額は2億1,305万7,478円で、前年度と比較し8,884万621円(△29.4%)減少している。これは主に、土地建物売払収入が8,335万6,253円減少したことによるものである。

第18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	126,723,000	121,209,694	121,209,694	100.0%		
平成27年度	11,242,000	169,651,638	169,651,638	100.0%		
比較増減	115,481,000	△48,441,944	△48,441,944	0.0P		
前年度対比	1127.2%	71.4%	71.4%	-		

収入済額 1億2,120万9,694円は、歳入決算額全体の0.1%を占め、前年度と比較し4,844万1,944円(△28.6%)減少している。これは主に、小学校費寄附金が876万9,461円増加したものの、ふるさとしものせき応援寄附金(ふるさと納税)等の総務費寄附金が6,100万1,300円減少したことによるものである。

第19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	4,241,623,000	3,817,610,603	3,817,610,603	100.0%		
平成27年度	3,405,290,000	2,527,302,443	2,527,302,443	100.0%		
比較増減	836,333,000	1,290,308,160	1,290,308,160	0.0P		
前年度対比	124.6%	151.1%	151.1%	-		

収入済額 38億1,761万603円は、歳入決算額全体の3.2%を占め、前年度と比較し12億9,030万8,160円(51.1%)増加している。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
特別会計繰入金	21,663,502	0.6	10,302,443	0.4	11,361,059	210.3
基金繰入金	3,795,947,101	99.4	2,517,000,000	99.6	1,278,947,101	150.8
合 計	3,817,610,603	100.0	2,527,302,443	100.0	1,290,308,160	151.1

特別会計繰入金の決算額は 2,166 万 3,502 円で、前年度と比較し 1,136 万 1,059 円 (110.3%) 増加している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計からの繰入金と同額増加したことによるものである。

基金繰入金の決算額は 37 億 9,594 万 7,101 円で、前年度と比較し 12 億 7,894 万 7,101 円 (50.8%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が 13 億円増加したことによるものである。

第20款 繰越金

繰越金の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	2,380,897,738	2,955,314,664	2,955,314,664	100.0%		
平成27年度	2,681,585,961	3,207,777,315	3,207,777,315	100.0%		
比較増減	△ 300,688,223	△ 252,462,651	△ 252,462,651	0.0P		
前年度対比	88.8%	92.1%	92.1%	-		

収入済額 29 億 5,531 万 4,664 円は、歳入決算額全体の 2.5%を占め、前年度と比較し 2 億 5,246 万 2,651 円 (△ 7.9%) 減少している。

第21款 諸収入

諸収入の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成28年度	3,886,663,000	4,226,203,109	3,503,059,224	82.9%	15,902,739	707,241,746
平成27年度	4,234,201,440	4,775,314,944	4,063,725,760	85.1%	15,885,326	695,703,858
比較増減	△ 347,538,440	△ 549,111,835	△ 560,666,536	△ 2.2P	17,413	11,537,888
前年度対比	91.8%	88.5%	86.2%	-	100.1%	101.7%

収入済額 35億305万9,224円は、歳入決算額全体の3.0%を占め、前年度と比較し5億6,066万6,536円(△13.8%)減少している。

不納欠損額は1,590万2,739円で、前年度と比較し1万7,413円(0.1%)増加している。不納欠損額の主なものは、生活保護費立替払返納金1,395万1,306円である。

収入未済額は7億724万1,746円で、前年度と比較し1,153万7,888円(1.7%)増加している。収入未済額の主なものは、生活保護費立替払返納金2億1,021万6,237円、市税延滞金1億9,171万3,547円、社会福祉費貸付金元利収入1億7,786万2,788円である。

また、項別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
延滞金、加算金 及び過料	93,539,480	2.7	114,875,929	2.8	△ 21,336,449	81.4
市預金利子	361,284	0.0	1,544,044	0.0	△ 1,182,760	23.4
貸付金元利収入	1,826,875,107	52.2	2,308,216,315	56.8	△ 481,341,208	79.1
収益事業収入	20,000,000	0.6	10,000,000	0.2	10,000,000	200.0
雑 入	1,562,283,353	44.6	1,629,089,472	40.1	△ 66,806,119	95.9
合 計	3,503,059,224	100.0	4,063,725,760	100.0	△ 560,666,536	86.2

延滞金、加算金及び過料の決算額は9,353万9,480円で、前年度と比較し2,133万6,449円(△18.6%)減少している。

市預金利子の決算額は36万1,284円で、前年度と比較し118万2,760円(△76.6%)減

少している。

貸付金元利収入の決算額は 18 億 2,687 万 5,107 円で、前年度と比較し 4 億 8,134 万 1,208 円 (△ 20.9%) 減少している。これは主に、中小企業体質強化特別融資預託金元利収入等の 商工費貸付金元利収入が 4 億 7,600 万 9,000 円減少したことによるものである。

収益事業収入の決算額は 2,000 万円で、全額がポートレース事業収入であり、前年度と比較し 1,000 万円 (100.0%) 増加している。

雑入の決算額は 15 億 6,228 万 3,353 円で、前年度と比較し 6,680 万 6,119 円 (△ 4.1%) 減少している。これは主に、地域連携・低炭素水素技術実証事業受入金が 3,487 万 9,380 円、消防団員退職報償金受入金が 2,055 万 5,000 円それぞれ増加したものの、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が 7,766 万 882 円、災害共済給付金受入金が 5,846 万 6,988 円それぞれ減少したことによるものである。

第 2 2 款 市債

市債の歳入決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
平成 2 8 年度	13,205,008,000	10,114,289,000	10,114,289,000	100.0%		
平成 2 7 年度	21,298,422,000	16,396,222,000	16,396,222,000	100.0%		
比 較 増 減	△ 8,093,414,000	△ 6,281,933,000	△ 6,281,933,000	0.0%		
前 年 度 対 比	62.0%	61.7%	61.7%	-		

収入済額 101 億 1,428 万 9,000 円は、歳入決算額全体の 8.6%を占め、前年度と比較し 62 億 8,193 万 3,000 円 (△ 38.3%) 減少している。これは主に、庁舎整備事業債が 26 億 1,310 万円、清掃施設整備事業債が 22 億 8,210 万円それぞれ減少したことによるものである。

また、市債の借入及び償還の状況は、次表のとおりである。

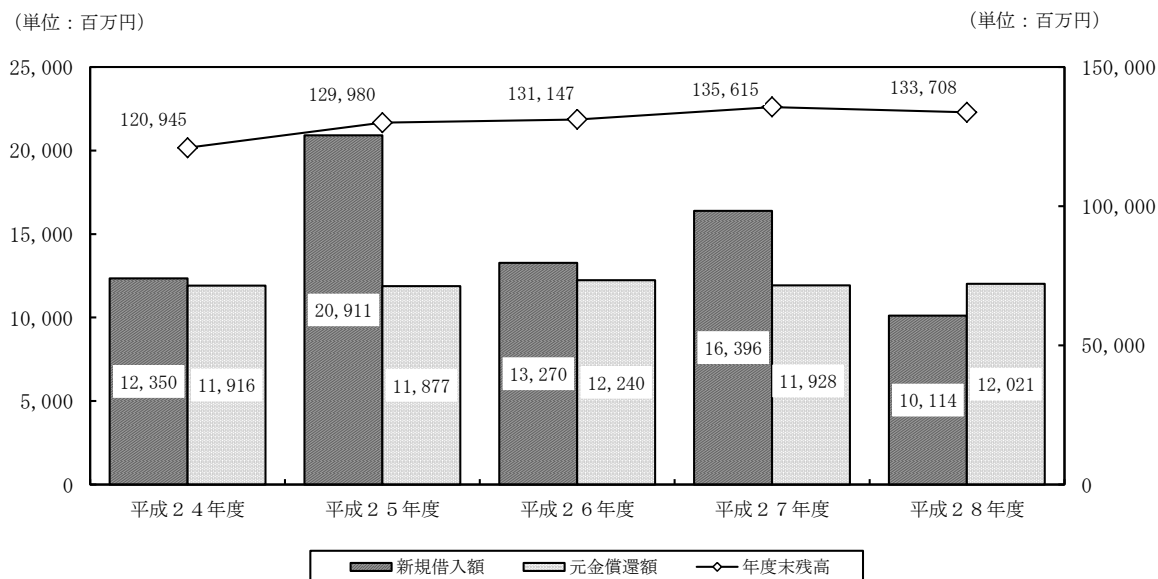
市債の借入及び償還状況表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
新 規 借 入 額	10,114,289,000	16,396,222,000	13,270,489,000	20,910,976,000	12,350,099,000
元 金 償 還 額	12,021,409,156	11,928,127,565	12,239,680,612	11,876,516,406	11,916,288,955
年 度 末 残 高	133,708,305,682	135,615,425,838	131,147,331,403	129,979,861,039	120,945,401,445

平成27年度末市債残高は1,356億1,542万5,838円で、当年度の新規借入額は101億1,428万9,000円、元金償還額は120億2,140万9,156円で、当年度末市債残高は1,337億830万5,682円となり、前年度と比較し19億712万156円(△1.4%)減少している。なお、過去5か年度の新規借入額、元金償還額、年度末残高の推移は、次のグラフのとおりである。

新規借入額・元金償還額・年度末残高の推移



次に、新規借入額を借入先別にみると、次表のとおりである。

市債の借入先別状況

区分	平成28年度			平成27年度		
	年 利 率 (%)	借 入 額	構成比 (%)	年 利 率 (%)	借 入 額	構成比 (%)
財 政 融 資 資 金	0.010~0.050	3,855,837,000	38.1	0.100~0.300	6,861,390,000	41.8
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0.010~0.600	4,562,552,000	45.1	0.100~0.500	6,146,732,000	37.5
日 本 政 策 金 融 公 庫	無 利 子 ~ 0.300	43,600,000	0.4	無 利 子 ~ 0.100	36,600,000	0.2
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	0.010	33,900,000	0.3			0.0
山 口 県	無 利 子	27,100,000	0.3			0.0
山 口 銀 行	0.070~0.195	771,400,000	7.6	0.040~0.150	2,111,000,000	12.9
西 中 国 信 用 金 庫	0.070~0.180	293,500,000	2.9	0.040~0.089	564,800,000	3.4
山 口 県 市 町 村 振 興 協 会	0.100	398,500,000	3.9	0.100	513,000,000	3.1
下 関 農 業 協 同 組 合	0.070~0.200	127,900,000	1.3	0.040~0.130	162,700,000	1.0
合 計		10,114,289,000	100.0		16,396,222,000	100.0

(3) 歳出

ア 歳出決算の概況

当年度の支出済額は、1,157億7,497万3,926円で、予算現額1,260億2,704万9,159円に対し、執行率は91.9%となっている。

・予算現額	1,260億2,704万9,159円
・支出済額	1,157億7,497万3,926円
・執行率	91.9%
・翌年度繰越額	41億3,084万1,554円
・不用額	61億2,123万3,679円

歳出の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度対比(%)	
予算現額	126,027,049,159	136,548,362,191	10,521,313,032	92.3	
支出済額	115,774,973,926	122,753,846,308	6,978,872,382	94.3	
翌年度繰越額	継続費遞次繰越	369,549,371	558,024,264	188,474,893	66.2
	繰越明許費	3,761,292,183	3,793,221,895	31,929,712	99.2
	事故繰越し				
不用額	6,121,233,679	9,443,269,724	3,322,036,045	64.8	
執行率	91.9%	89.9%	2.0P		

当年度の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は105億2,131万3,032円(7.7%)、支出済額は69億7,887万2,382円(5.7%)それぞれ減少しており、執行率は2.0ポイント高くなっている。

不用額は33億2,203万6,045円(35.2%)減少している。

イ 款別歳出状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)		
議 会 費	587,400,062	0.5	637,488,523	0.5	50,088,461	92.1
総 務 費	11,864,277,924	10.2	13,498,870,049	11.0	1,634,592,125	87.9
民 生 費	46,501,340,949	40.2	44,004,822,994	35.8	2,496,517,955	105.7
衛 生 費	9,947,799,684	8.6	13,890,005,344	11.3	3,942,205,660	71.6
労 働 費	199,008,567	0.2	219,240,445	0.2	20,231,878	90.8
農林水産業費	3,907,114,735	3.4	3,636,814,332	3.0	270,300,403	107.4
商 工 費	4,016,385,054	3.5	5,286,979,713	4.3	1,270,594,659	76.0
土 木 費	12,184,335,168	10.5	12,364,961,284	10.1	180,626,116	98.5
消 防 費	3,471,501,093	3.0	3,896,316,393	3.2	424,815,300	89.1
教 育 費	9,655,987,049	8.3	11,974,775,764	9.8	2,318,788,715	80.6
災 害 復 旧 費	282,323,147	0.2	94,061,584	0.1	188,261,563	300.1
公 債 費	13,157,500,494	11.4	13,249,509,883	10.8	92,009,389	99.3
合 計	115,774,973,926	100.0	122,753,846,308	100.0	6,978,872,382	94.3

支出済額の内訳は、民生費が 465 億 134 万 949 円で歳出決算額全体に占める構成比は 40.2%と最も高く、次いで、公債費が 131 億 5,750 万 494 円(構成比 11.4%)、土木費が 121 億 8,433 万 5,168 円(構成比 10.5%)、総務費が 118 億 6,427 万 7,924 円(構成比 10.2%)、衛生費が 99 億 4,779 万 9,684 円(構成比 8.6%)、教育費が 96 億 5,598 万 7,049 円(構成比 8.3%)などとなっている。

前年度と比較し支出済額が増加した款及び増加額は、民生費 24 億 9,651 万 7,955 円(5.7%)、農林水産業費 2 億 7,030 万 403 円(7.4%)、災害復旧費 1 億 8,826 万 1,563 円(200.1%)である。

一方、減少した主な款及び減少額は、衛生費 39 億 4,220 万 5,660 円 (28.4%)、教育費 23 億 1,878 万 8,715 円 (19.4%)、総務費 16 億 3,459 万 2,125 円 (12.1%)、商工費 12 億 7,059 万 4,659 円 (24.0%)、消防費 4 億 2,481 万 5,300 円 (10.9%) である。

ウ 款別翌年度繰越額状況

款別翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

款別翌年度繰越額状況表

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額						合 計	
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		金 額	構成比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
総 務 費	72,900,000	19.7	68,679,656	1.8			141,579,656	3.4
民 生 費	35,665,646	9.7	1,829,978,640	48.7			1,865,644,286	45.2
衛 生 費	167,735,756	45.4	123,906,720	3.3			291,642,476	7.1
農林水産業費			480,960,479	12.8			480,960,479	11.6
商 工 費	36,224,369	9.8	8,170,000	0.2			44,394,369	1.1
土 木 費			1,136,499,248	30.2			1,136,499,248	27.5
教 育 費	57,023,600	15.4					57,023,600	1.4
災害復旧費			113,097,440	3.0			113,097,440	2.7
合 計	369,549,371	100.0	3,761,292,183	100.0			4,130,841,554	100.0

翌年度繰越額は、民生費が 18 億 6,564 万 4,286 円(構成比 45.2%)、土木費が 11 億 3,649 万 9,248 円 (構成比 27.5%)、農林水産業費が 4 億 8,096 万 479 円 (構成比 11.6%) など、合計 41 億 3,084 万 1,554 円である。

エ 不用額状況

不用額は 61 億 2,123 万 3,679 円で、そのうち（節）で 5,000 万円以上のものは次表のとおりであり、その合計額は 34 億 8,626 万 3,350 円である。

不 用 額 一 覧 表

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	不用額が生じた主な理由
総務費	総務管理費	市民会館費	工事請負費	106,807,560	市民会館耐震改修工事の執行残のため
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	繰出金	343,946,896	国民健康保険特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	障害者福祉費	扶助費	140,992,105	介護給付費が見込みを下回ったため
	社会福祉費	老人福祉費	繰出金	313,853,864	介護保険特別会計等への繰出金が見込みを下回ったため
	社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業費	負担金補助及び交付金	381,681,000	臨時福祉給付金の申請者数が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童措置費	扶助費	110,421,302	児童手当が見込みを下回ったため
	児童福祉費	母子福祉費	扶助費	61,085,462	児童扶養手当が見込みを下回ったため
	児童福祉費	児童福祉施設費	工事請負費	63,233,000	川中幼稚園耐震改修工事の入札残のため
	生活保護費	扶助費	扶助費	154,541,042	医療扶助が見込みを下回ったため
衛生費	清掃費	じん芥処理費	委託料	70,197,166	奥山工場飛灰セメント原料化処理業務の処理量が予定量を下回ったため
農林水産業費	農業費	農業振興費	負担金補助及び交付金	136,859,635	農地集積協力補助金等が見込みを下回ったため
	水産業費	海岸保全費	工事請負費	89,181,760	海岸保全施設整備事業補助の内示減により事業費が減少したため
商工費	商工費	商工業振興費	負担金補助及び交付金	56,111,143	企業立地奨励金等が見込みを下回ったため
	商工費	商工業振興費	貸付金	489,457,000	中小企業事業資金融資等の預託金が見込みを下回ったため
	観光費	水族館費	委託料	97,902,209	しものせき水族館の指定管理料が見込みを下回ったため
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	工事請負費	199,051,920	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	90,466,433	過疎対策事業債が見込みを下回ったことにより事業費が減少したため
	道路橋りょう費	橋りょう維持費	工事請負費	66,339,445	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	道路橋りょう費	交通安全施設整備事業費	工事請負費	132,127,563	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	河川費	河川新設改良費	工事請負費	70,139,360	社会資本整備総合交付金の内示減により事業費が減少したため
	港湾費	港湾費	繰出金	95,580,885	港湾特別会計への繰出金が見込みを下回ったため
教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	65,088,280	耐震補強工事の入札残のため
	中学校費	学校建設費	工事請負費	81,227,440	耐震補強工事の入札残のため
災害復旧費	土木施設災害復旧費	補助災害復旧費	工事請負費	69,970,880	補助災害復旧費が見込みを下回ったため
合 計				3,486,263,350	

オ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	605,024,000	587,400,062	97.1%		17,623,938
平成27年度	653,137,000	637,488,523	97.6%		15,648,477
比較増減	48,113,000	50,088,461	0.5 P		1,975,461
前年度対比	92.6%	92.1%	-		112.6%

議会費における主な支出は、議員報酬、職員給料、議員共済組合負担金等である。

支出済額 5億8,740万62円は、歳出決算額全体の0.5%を占め、前年度と比較し5,008万8,461円(7.9%)減少している。これは主に、共済費における議員共済組合負担金が5,093万8,800円減少したことによるものである。

不用額1,762万3,938円のうち、主なものは、(項)議会費(目)議会費の負担金補助及び交付金530万4,283円である。

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	12,523,056,228	11,864,277,924	94.7%	141,579,656	517,198,648
平成27年度	14,587,764,491	13,498,870,049	92.5%	346,951,228	741,943,214
比較増減	2,064,708,263	1,634,592,125	2.2 P	205,371,572	224,744,566
前年度対比	85.8%	87.9%	-	40.8%	69.7%

総務費における主な支出は、職員給料、庁舎整備事業に係る経費、市民会館に係る経費、

基金への積立金等である。

支出済額 118 億 6,427 万 7,924 円は、歳出決算額全体の 10.2%を占め、前年度と比較し 16 億 3,459 万 2,125 円 (12.1%) 減少している。

翌年度繰越額 1 億 4,157 万 9,656 円のうち、主なものは、(項) 総務管理費の菊川総合支所整備事業 7,290 万円の継続費通次繰越、本庁舎整備事業 4,346 万 4,616 円の繰越明許費である。

不用額 5 億 1,719 万 8,648 円のうち、主なものは、(項) 総務管理費(目) 市民会館費の工事請負費 1 億 680 万 7,560 円、(項) 総務管理費(目) 一般管理費の給料 3,200 万 3,236 円、職員手当等 3,044 万 1,819 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単 位 : 円)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 管 理 費	9,885,102,841	83.3	11,463,222,060	84.9	1,578,119,219	86.2
徴 税 費	1,093,959,615	9.2	1,096,175,370	8.1	2,215,755	99.8
戸籍住民基本台帳費	475,074,020	4.0	528,181,951	3.9	53,107,931	89.9
選 挙 費	249,852,579	2.1	133,494,517	1.0	116,358,062	187.2
統 計 調 査 費	55,737,037	0.5	171,139,024	1.3	115,401,987	32.6
監 査 委 員 費	104,551,832	0.9	106,657,127	0.8	2,105,295	98.0
合 計	11,864,277,924	100.0	13,498,870,049	100.0	1,634,592,125	87.9

前年度と比較し、(項) 総務管理費が 15 億 7,811 万 9,219 円 (13.8%) 減少しているが、これは主に、(目) 市民会館費が 10 億 6,663 万 9,354 円増加したものの、(目) 庁舎整備事業費が 28 億 4,168 万 53 円減少したことによるものである。また、(項) 統計調査費が 1 億 1,540 万 1,987 円 (67.4%) 減少しているが、これは主に、(目) 国勢調査費が 1 億 2,284 万 678 円皆減したことによるものである。一方で、(項) 選挙費が 1 億 1,635 万 8,062 円 (87.2%) 増加しているが、これは主に、(目) 市長選挙費 7,852 万 6,676 円、(目) 市議会議員補欠選挙費 1,890 万 8,313 円がそれぞれ皆増したことによるものである。

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
平成28年度	50,395,524,434	46,501,340,949	92.3%	1,865,644,286	2,028,539,199
平成27年度	47,559,452,000	44,004,822,994	92.5%	1,826,035,434	1,728,593,572
比較増減	2,836,072,434	2,496,517,955	0.2 P	39,608,852	299,945,627
前年度対比	106.0%	105.7%	-	102.2%	117.4%

民生費における主な支出は、生活保護業務に係る経費、障害者自立支援給付等業務に係る経費、児童手当等支給業務に係る経費、介護保険特別会計介護保険事業勘定繰出金、後期高齢者医療制度に係る負担金、国民健康保険特別会計繰出金等である。

支出済額 465 億 134 万 949 円は、歳出決算額全体の 40.2% を占め、前年度と比較し 24 億 9,651 万 7,955 円 (5.7%) 増加している。

翌年度繰越額 18 億 6,564 万 4,286 円のうち、主なものは、(項) 社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業 10 億 9,347 万 9,640 円、介護施設等整備促進事業 4 億 7,162 万 3,000 円の繰越明許費である。

不用額 20 億 2,853 万 9,199 円のうち、主なものは、(項) 社会福祉費 (目) 臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 3 億 8,168 万 1,000 円、(項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費の繰出金 3 億 4,394 万 6,896 円、(項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費の繰出金 3 億 1,385 万 3,864 円、(項) 生活保護費 (目) 扶助費の扶助費 1 億 5,454 万 1,042 円、(項) 社会福祉費 (目) 障害者福祉費の扶助費 1 億 4,099 万 2,105 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
社会福祉費	23,695,262,229	51.0	21,623,660,595	49.1	2,071,601,634	109.6
児童福祉費	14,387,030,682	30.9	13,919,998,301	31.6	467,032,381	103.4
生活保護費	8,418,029,551	18.1	8,461,164,098	19.2	43,134,547	99.5
災害救助費	1,018,487	0.0			1,018,487	皆増
合 計	46,501,340,949	100.0	44,004,822,994	100.0	2,496,517,955	105.7

前年度と比較し、(項)社会福祉費が20億7,160万1,634円(9.6%)増加しているが、これは主に、(目)臨時福祉給付金給付事業費の負担金補助及び交付金が9億8,502万9,000円、(目)社会福祉総務費の負担金補助及び交付金が3億8,345万1,472円それぞれ増加したことによるものである。また、(項)児童福祉費が4億6,703万2,381円(3.4%)増加しているが、これは主に、(目)子育て世帯臨時特例給付金給付事業費が1億617万1,986円皆減となったものの、(目)児童福祉施設費が3億2,207万4,716円、(目)児童措置費が2億8,998万9,160円それぞれ増加したことによるものである。

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	10,687,739,400	9,947,799,684	93.1%	291,642,476	448,297,240
平成27年度	16,516,747,110	13,890,005,344	84.1%	53,698,400	2,573,043,366
比較増減	5,829,007,710	3,942,205,660	9.0 P	237,944,076	2,124,746,126
前年度対比	64.7%	71.6%	-	543.1%	17.4%

衛生費における主な支出は、職員給料、じん芥処理業務に係る経費、ごみ焼却施設建設業務に係る経費、地方独立行政法人下関市立市民病院運営業務に係る運営費負担金、病院事業会計補助金等である。

支出済額 99億4,779万9,684円は、歳出決算額全体の8.6%を占め、前年度と比較し39

億 4,220 万 5,660 円 (28.4%) 減少している。

翌年度繰越額 2 億 9,164 万 2,476 円のうち、主なものは、(項) 清掃費のごみ焼却施設解体跡地整備事業 1 億 6,773 万 5,756 円の継続費繰次繰越である。

不用額 4 億 4,829 万 7,240 円のうち、主なものは、(項) 清掃費 (目) じん芥処理費の委託料 7,019 万 7,166 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単 位 : 円)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
保 健 衛 生 費	3,091,120,292	31.1	3,024,654,267	21.8	66,466,025	102.2
病 院 費	1,617,694,835	16.3	1,384,630,565	10.0	233,064,270	116.8
清 掃 費	5,058,252,804	50.8	9,250,642,761	66.6	4,192,389,957	54.7
上 水 道 費	180,731,753	1.8	230,077,751	1.7	49,345,998	78.6
合 計	9,947,799,684	100.0	13,890,005,344	100.0	3,942,205,660	71.6

前年度と比較し、(項) 清掃費が 41 億 9,238 万 9,957 円 (45.3%) 減少しているが、これは主に、(目) ごみ焼却施設建設費の工事請負費が 41 億 2,525 万 6,440 円減少したことによるものである。また、(項) 病院費が 2 億 3,306 万 4,270 円 (16.8%) 増加しているが、これは主に、(目) 病院費において、豊浦病院整備事業費補助金が 3 億 1,510 万円皆増したことによるものである。

第 5 款 労働費

労働費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単 位 : 円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 2 8 年度	215,208,000	199,008,567	92.5 %		16,199,433
平成 2 7 年度	232,729,000	219,240,445	94.2 %		13,488,555
比 較 増 減	17,521,000	20,231,878	1.7 P		2,710,878
前年度対比	92.5%	90.8%	-		120.1%

労働費における主な支出は、雇用対策に係る経費、勤労福祉会館管理運営業務に係る経費、勤労者総合福祉センター管理運営業務に係る経費等である。

支出済額 1億9,900万8,567円は、歳出決算額全体の0.2%を占め、前年度と比較し2,023万1,878円(9.2%)減少している。これは主に、(項)労働諸費(目)雇用対策費において、緊急雇用創出事業の委託料が1,425万9,936円皆減したことによるものである。

不用額1,619万9,433円のうち、主なものは、(項)労働諸費(目)労働福祉費の貸付金748万6,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	4,793,569,436	3,907,114,735	81.5%	480,960,479	405,494,222
平成27年度	4,493,978,438	3,636,814,332	80.9%	172,581,436	684,582,670
比較増減	299,590,998	270,300,403	0.6P	308,379,043	279,088,448
前年度対比	106.7%	107.4%	-	278.7%	59.2%

農林水産業費における主な支出は、職員給料、農業振興に係る補助金、水産業における金融対策に係る経費等である。

支出済額39億711万4,735円は、歳出決算額全体の3.4%を占め、前年度と比較し2億7,030万403円(7.4%)増加している。

翌年度繰越額4億8,096万479円のうち、主なものは、(項)水産業費の下関漁港整備事業3億9,600万2,479円、下関漁港特定漁港漁場整備事業5,522万円の繰越明許費である。

不用額4億549万4,222円のうち、主なものは、(項)農業費(目)農業振興費の負担金補助及び交付金1億3,685万9,635円、(項)水産業費(目)海岸保全費の工事請負費8,918万1,760円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 費	2,007,385,069	51.4	2,059,825,138	56.6	52,440,069	97.5
林 業 費	387,236,258	9.9	413,108,093	11.4	25,871,835	93.7
水 産 業 費	1,512,493,408	38.7	1,163,881,101	32.0	348,612,307	130.0
合 計	3,907,114,735	100.0	3,636,814,332	100.0	270,300,403	107.4

前年度と比較し、(項)水産業費が3億4,861万2,307円(30.0%)増加しているが、これは主に、(目)水産業振興費において、下関漁港整備事業費負担金が1億6,848万2,342円増加し、下関沖底リシップ事業費補助金が1億円皆増したことによるものである。一方、(項)農業費が5,244万69円(2.5%)減少しているが、これは主に、(目)農地費において、ため池等整備事業費負担金等の負担金補助及び交付金が4,948万6,338円、委託料が2,284万2,409円それぞれ増加したものの、(目)農業振興費において、農地集積協力補助金等の負担金補助及び交付金が1億7,982万4,000円減少したことによるものである。

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	4,789,984,000	4,016,385,054	83.8%	44,394,369	729,204,577
平成27年度	6,091,346,400	5,286,979,713	86.8%	89,607,000	714,759,687
比較増減	1,301,362,400	1,270,594,659	3.0 P	45,212,631	14,444,890
前年度対比	78.6%	76.0%	-	49.5%	102.0%

商工費における主な支出は、中小企業等に対する金融対策業務に係る経費、水族館運営業務に係る経費、職員給料等である。

支出済額40億1,638万5,054円は、歳出決算額全体の3.5%を占め、前年度と比較し12億7,059万4,659円(24.0%)減少している。

翌年度繰越額 4,439万4,369円のうち、主なものは、(項)観光費の火の山展望台整備事業 3,622万4,369円の継続費繰越である。

不用額 7億2,920万4,577円のうち、主なものは、(項)商工費(目)商工業振興費の貸付金 4億8,945万7,000円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
商 工 費	2,181,963,349	54.3	2,980,800,174	56.4	798,836,825	73.2
観 光 費	1,834,421,705	45.7	2,306,179,539	43.6	471,757,834	79.5
合 計	4,016,385,054	100.0	5,286,979,713	100.0	1,270,594,659	76.0

前年度と比較し、(項)商工費が7億9,883万6,825円(26.8%)減少しているが、これは主に、(目)商工業振興費において、貸付金が4億7,127万円、下関市プレミアム付商品券発行支援事業費補助金等の負担金補助及び交付金が3億3,717万7,973円それぞれ減少したことによるものである。また、(項)観光費が4億7,175万7,834円(20.5%)減少しているが、これは主に、(目)観光施設費において、火の山ユースホステル整備事業等の工事請負費が4億1,979万4,800円減少したことによるものである。

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	14,473,365,668	12,184,335,168	84.2%	1,136,499,248	1,152,531,252
平成27年度	14,642,823,180	12,364,961,284	84.4%	683,536,668	1,594,325,228
比較増減	169,457,512	180,626,116	0.2 P	452,962,580	441,793,976
前年度対比	98.8%	98.5%	-	166.3%	72.3%

土木費における主な支出は、公共下水道事業会計補助金、道路橋りょう整備に係る経費、

港湾特別会計繰出金等である。

支出済額 121 億 8,433 万 5,168 円は、歳出決算額全体の 10.5%を占め、前年度と比較し 1 億 8,062 万 6,116 円（ 1.5%）減少している。

翌年度繰越額 11 億 3,649 万 9,248 円のうち、主なものは、（項）住宅費の公営住宅等ストック総合改善事業 3 億 5,059 万 4,040 円、（項）都市計画費の乃木浜総合公園整備事業 2 億 100 万円の繰越明許費である。

不用額 11 億 5,253 万 1,252 円のうち、主なものは、（項）道路橋りょう費（目）道路維持費の工事請負費 1 億 9,905 万 1,920 円、（目）交通安全施設整備事業費の工事請負費 1 億 3,212 万 7,563 円、（項）港湾費（目）港湾費の繰出金 9,558 万 885 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

（単位：円）

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土 木 管 理 費	340,978,238	2.8	219,748,184	1.8	121,230,054	155.2
道 路 橋 り ょう 費	1,975,631,665	16.2	2,431,071,446	19.7	455,439,781	81.3
河 川 費	356,159,375	2.9	497,881,392	4.0	141,722,017	71.5
港 湾 費	2,500,134,115	20.5	2,598,465,730	21.0	98,331,615	96.2
都 市 計 画 費	2,457,761,342	20.2	2,549,750,868	20.6	91,989,526	96.4
下 水 道 費	3,096,869,148	25.4	3,094,090,512	25.0	2,778,636	100.1
住 宅 費	1,456,801,285	12.0	973,953,152	7.9	482,848,133	149.6
合 計	12,184,335,168	100.0	12,364,961,284	100.0	180,626,116	98.5

前年度と比較し、（項）住宅費が 4 億 8,284 万 8,133 円（ 49.6%）増加しているが、これは主に、（目）住宅建設費において、工事請負費が 5 億 8,006 万 1,720 円増加したことによるものである。一方で、（項）道路橋りょう費が 4 億 5,543 万 9,781 円（ 18.7%）減少しているが、これは主に、（目）道路新設改良費において、工事請負費が 3 億 1,602 万 7,280 円、（目）橋りょう維持費において、工事請負費が 1 億 3,576 万 1,280 円それぞれ減少したことによるものである。また、（項）河川費が 1 億 4,172 万 2,017 円（ 28.5%）減少しているが、これは主に、（目）河川新設改良費において、工事請負費が 4,045 万 1,520 円、（目）急傾斜地崩壊対策事業費において、工事請負費が 4,042 万 4,000 円減少したことによるものである。

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	3,525,985,000	3,471,501,093	98.5%		54,483,907
平成27年度	4,245,492,873	3,896,316,393	91.8%		349,176,480
比較増減	719,507,873	424,815,300	6.7 P		294,692,573
前年度対比	83.1%	89.1%	-		15.6%

消防費における主な支出は、職員給料、消防施設に係る経費等である。

支出済額 34億7,150万1,093円は、歳出決算額全体の3.0%を占め、前年度と比較し4億2,481万5,300円(10.9%)減少している。これは主に、(項)消防費(目)消防施設費において、備品購入費が1億621万8,843円増加したものの、工事請負費が5億1,286万2,800円減少したことによるものである。

不用額5,448万3,907円のうち、主なものは、(項)消防費(目)消防施設費の備品購入費1,528万4,610円、(目)常備消防費の職員手当等896万4,247円である。

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	10,307,343,873	9,655,987,049	93.7%	57,023,600	594,333,224
平成27年度	13,974,740,699	11,974,775,764	85.7%	1,056,258,873	943,706,062
比較増減	3,667,396,826	2,318,788,715	8.0 P	999,235,273	349,372,838
前年度対比	73.8%	80.6%	-	5.4%	63.0%

教育費における主な支出は、職員給料、小中学校の管理運営に係る経費、社会教育に係る経費等である。

支出済額 96 億 5,598 万 7,049 円は、歳出決算額全体の 8.3%を占め、前年度と比較し 23 億 1,878 万 8,715 円 (19.4%) 減少している。

翌年度繰越額 5,702 万 3,600 円は、(項) 保健体育費の菊川体育館建設事業の継続費通次繰越である。

不用額 5 億 9,433 万 3,224 円のうち、主なものは、(項) 中学校費 (目) 学校建設費の工事請負費 8,122 万 7,440 円、(項) 小学校費 (目) 学校建設費の工事請負費 6,508 万 8,280 円、(項) 保健体育費 (目) 学校給食共同調理場費の需用費 3,517 万 9,294 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単 位 : 円)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
教 育 総 務 費	1,013,011,563	10.5	1,732,680,451	14.5	719,668,888	58.5
小 学 校 費	1,861,952,451	19.3	2,688,903,181	22.5	826,950,730	69.2
中 学 校 費	985,908,244	10.2	1,454,263,944	12.1	468,355,700	67.8
高 等 学 校 費	650,379,366	6.7	576,375,205	4.8	74,004,161	112.8
大 学 費	166,239,712	1.7	216,059,060	1.8	49,819,348	76.9
幼 稚 園 費	91,623,500	0.9	105,050,700	0.9	13,427,200	87.2
社 会 教 育 費	2,358,896,312	24.4	2,746,346,491	22.9	387,450,179	85.9
保 健 体 育 費	2,527,975,901	26.2	2,455,096,732	20.5	72,879,169	103.0
合 計	9,655,987,049	100.0	11,974,775,764	100.0	2,318,788,715	80.6

前年度と比較し、(項) 小学校費が 8 億 2,695 万 730 円 (30.8%) 減少しているが、これは主に、(目) 学校建設費において、耐震補強事業等の工事請負費が 6 億 625 万 9,680 円減少したことによるものであり、(項) 教育総務費が 7 億 1,966 万 8,888 円 (41.5%) 減少しているが、これは主に、(目) 教育センター建設費が 7 億 9,940 万 4,454 円皆減したことによるものであり、(項) 中学校費が 4 億 6,835 万 5,700 円 (32.2%) 減少しているが、これは主に、(目) 学校建設費において、耐震補強事業等の工事請負費が 4 億 5,987 万 2,920 円減少したことによるものであり、(項) 社会教育費が 3 億 8,745 万 179 円 (14.1%) 減少しているが、これは主に、(目) 博物館建設費において、委託料が 3 億 2,415 万 5,412 円、備品購入費が 5,424 万 1,385 円それぞれ増加したものの、工事請負費が 8 億 1,311 万 7,200 円減少したことによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支 出 済 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成 2 8 年度	506,006,120	282,323,147	55.8 %	113,097,440	110,585,533
平成 2 7 年度	270,625,000	94,061,584	34.8 %	122,577,120	53,986,296
比 較 増 減	235,381,120	188,261,563	21.0 P	9,479,680	56,599,237
前年度対比	187.0%	300.1%	-	92.3%	204.8%

支出済額 2 億 8,232 万 3,147 円は、歳出決算額全体の 0.2%を占め、前年度と比較し 1 億 8,826 万 1,563 円 (200.1%) 増加している。

翌年度繰越額 1 億 1,309 万 7,440 円のうち、主なものは、(項) 土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業 1 億 109 万 7,440 円の繰越明許費である。

不用額 1 億 1,058 万 5,533 円のうち、主なものは、(項) 土木施設災害復旧費 (目) 補助災害復旧費の工事請負費 6,997 万 880 円、(項) 農林水産施設災害復旧費 (目) 農業用施設災害復旧費の工事請負費 2,805 万 3,280 円である。

また、項別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 別 支 出 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土木施設災害復旧費	217,674,913	77.1	46,082,370	49.0	171,592,543	472.4
農林水産施設災害復旧費	64,648,234	22.9	47,979,214	51.0	16,669,020	134.7
合 計	282,323,147	100.0	94,061,584	100.0	188,261,563	300.1

前年度と比較し、(項) 土木施設災害復旧費が 1 億 7,159 万 2,543 円 (372.4%) 増加しているが、これは主に、(目) 補助災害復旧費の工事請負費が 1 億 3,187 万 2,040 円増加したことによるものである。また、(項) 農林水産施設災害復旧費が 1,666 万 9,020 円 (34.7%) 増加しているが、これは主に、(目) 農業用施設災害復旧費の工事請負費が 2,172 万 2,640

円増加したことによるものである。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
平成28年度	13,175,206,000	13,157,500,494	99.9%		17,705,506
平成27年度	13,265,620,000	13,249,509,883	99.9%		16,110,117
比較増減	90,414,000	92,009,389	0.0P		1,595,389
前年度対比	99.3%	99.3%	-		109.9%

支出済額 131 億 5,750 万 494 円は、歳出決算額全体の 11.4%を占め、前年度と比較し 9,200 万 9,389 円 (0.7%) 減少している。これは主に、公債管理特別会計への繰出金が 8,740 万 5,969 円減少したことによるものである。

不用額 1,770 万 5,506 円のうち、主なものは、(項) 公債費 (目) 利子の償還金利子及び割引料 1,690 万 2,379 円である。

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額 A	補正予算額 B	充 用 額 C	計 A+B-C	
平成28年度	100,000,000		70,963,000	29,037,000	29,037,000
平成27年度	100,000,000		86,094,000	13,906,000	13,906,000
比較増減	0		15,131,000	15,131,000	15,131,000
前年度対比	100.0%		82.4%	208.8%	208.8%

予備費充用額 7,096 万 3,000 円は、(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費の災害応

急復旧業務に係る委託料 4,800 万円、(款) 災害復旧費 (項) 農林水産施設災害復旧費 (目) 農業用施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業に係る委託料と負担金補助及び交付金 2,296 万 3,000 円である。